

第一級陸上特殊無線技士「法規」試験問題

1 2 問

(注) 解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の解答欄に正しく記入(マーク)すること。

[1] 次の記述は、用語の定義について述べたものである。電波法(第2条)の規定に照らし、 内に入れるべき正しい字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

「電波」とは、 A 以下の周波数の電磁波をいう。

「無線電話」とは、電波を利用して、音声その他の B を送り、又は受けるための通信設備をいう。

「無線局」とは、無線設備及び C を行う者の総体をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。

	A	B	C
1	3 0 0 万メガヘルツ	信号	無線設備の管理
2	3 0 0 万メガヘルツ	音響	無線設備の操作
3	3 0 0 万ギガヘルツ	信号	無線設備の操作
4	3 0 0 万ギガヘルツ	音響	無線設備の管理

[2] 次の記述は、無線局の変更検査について述べたものである。電波法(第18条及び第110条)の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

電波法第17条(変更等の許可)第1項の規定により A の変更又は無線設備の変更の工事の許可を受けた免許人は、総務大臣の検査を受け、当該変更又は工事の結果が同条同項の許可の内容に適合していると認められた後でなければ、許可に係る無線設備を運用してはならない。ただし、総務省令で定める場合は、この限りでない。

の規定に違反して無線設備を運用した者は、 B の罰金に処する。

A	B
1 無線設備の設置場所	1年以下の懲役又は100万円以下
2 無線設備の設置場所	1年以下の懲役又は50万円以下
3 通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所	1年以下の懲役又は100万円以下
4 通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所	1年以下の懲役又は50万円以下

[3] 次に掲げるもののうち、「無給電中継装置」の定義として正しいものはどれか。電波法施行規則(第2条)の規定に照らし、1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 自動的に動作する無線設備であって、通常の状態においては技術操作を直接必要としないものをいう。
- 2 送信機、受信機その他の電源を必要とする機器を使用しないで電波の伝搬方向を変える中継装置をいう。
- 3 受信装置のみによって電波の伝搬方向を変える中継装置をいう。
- 4 電源として太陽電池を使用して自動的に中継する装置をいう。

[4] 次の表は、記号をもって表示する電波の型式について述べたものである。電波法施行規則（第 4 条の 2 ）の規定に照らし、各記号とその表す内容の組合せの正しいものを表の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

番号	電波の型式 の記号	各 記 号 が 表 す 内 容		
		主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
1	F 3 C	角度変調であって周波数変調	アナログ信号である単一チャンネルのもの	データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令
2	G 7 D	角度変調であって位相変調	アナログ信号である 2 以上のチャンネルのもの	ファクシミリ
3	F 9 D	角度変調であって周波数変調	デジタル信号の 1 又は 2 以上のチャンネルとアナログ信号の 1 又は 2 以上のチャンネルを複合したもの	データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令
4	G 8 W	角度変調であって位相変調	アナログ信号である単一チャンネルのもの	テレビジョン（映像に限る。）

[5] 次の記述は、高圧電気に対する安全施設について述べたものである。電波法施行規則（第 2 3 条）の規定に照らし、 内に入れるべき正しい字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

送信設備の各单位装置相互間をつなぐ電線であって高圧電気（高周波若しくは交流の電圧 A 又は直流の電圧 7 5 0 ボルトをこえる電気をいう。）を通ずるものは、 B 若しくは丈夫な絶縁体又は C 金属しゃへい体の内に収容しなければならない。ただし、取扱者のほか出入できないように設備した場所に装置する場合は、この限りでない。

	A	B	C
1	3 0 0 ボルト	線溝	接地された
2	3 0 0 ボルト	外箱	赤色の彩色が施された
3	3 5 0 ボルト	線溝	赤色の彩色が施された
4	3 5 0 ボルト	外箱	接地された

[6] 次に掲げる無線設備の操作のうち、第一級陸上特殊無線技士の資格の無線従事者が行うことができる操作はどれか。電波法施行令（第 3 条）の規定に照らし、正しいものを 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 海岸局の空中線電力 5 0 ワット以下の無線設備の技術操作
- 2 テレビジョン放送局の空中線電力 5 0 ワット以下の無線設備の技術操作
- 3 固定局の空中線電力 5 0 ワットの多重無線設備（多重通信を行うことができる無線設備でテレビジョンとして使用するものを含む。）で 3 0 メガヘルツ以上の周波数の電波を使用するものの技術操作
- 4 航空局の空中線電力 5 0 ワット以下の無線設備の技術操作

[7] 次の記述は、無線局を運用する場合の空中線電力について述べたものである。電波法（第 5 4 条及び第 1 1 0 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次に定めるところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。

(1) 免許状又は登録状に A であること。

(2) 通信を行うため B であること。

の(1)に違反して無線局を運用した者は、1 年以下の懲役又は C の罰金に処する。

	A	B	C
1	記載されたもの	十分なもの	1 0 0 万円以下
2	記載されたもの	必要最小のもの	5 0 万円以下
3	記載されたものの範囲内	十分なもの	5 0 万円以下
4	記載されたものの範囲内	必要最小のもの	1 0 0 万円以下

[8] 次に掲げるもののうち、無線局がなるべく擬似空中線回路を使用しなければならない場合に該当するものはどれか。電波法（第 5 7 条）の規定に照らし、1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用する場合
- 2 総合通信局長が行う無線局の検査に際してその運用を必要とする場合
- 3 無線設備の機器の取替え又は増設の際に運用する場合
- 4 実用化試験局を運用する場合

[9] 次の記述は、電波の発射の停止について述べたものである。電波法（第 7 2 条）の規定に照らし、 内に入れるべき正しい字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認めるときは、当該無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができる。

総務大臣は、 の命令を受けた無線局からその発射する電波の質が総務省令の定めるものに適合するに至った旨の申出を受けたときは、その無線局に A させなければならない。

総務大臣は、 の規定により発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合しているときは、直ちに B しなければならない。

	A	B
1	職員を派遣して無線設備を検査	その旨を通知
2	職員を派遣して無線設備を検査	の停止を解除
3	電波を試験的に発射	その旨を通知
4	電波を試験的に発射	の停止を解除

[10] 次の記述は、無線局の免許の取消しについて述べたものである。電波法（第 7 6 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、免許人（包括免許人を除く。）が次のいずれかに該当するときは、その免許を取り消すことができる。

- (1) 正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き A 以上休止したとき。
- (2) 不正な手段により無線局の免許を受けたとき。
- (3) 不正な手段により通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所の変更又は無線設備の変更の工事の許可を受けたとき。
- (4) 不正な手段により識別信号、 B 、空中線電力又は運用許容時間の指定の変更を行わせたとき。
- (5) C の停止の命令又は運用許容時間、周波数若しくは空中線電力の制限に従わないとき。
- (6) 免許人が電波法又は放送法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者に該当するに至ったとき。

	A	B	C
1	6 箇月	電波の型式、周波数	無線局の運用
2	6 箇月	周波数	電波の発射
3	3 箇月	電波の型式、周波数	電波の発射
4	3 箇月	周波数	無線局の運用

[11] 次に掲げるもののうち、無線従事者がその免許を取り消されることがあるときに該当するものはどれか。電波法（第 7 9 条）の規定に照らし、1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 日本の国籍を失ったとき。
- 2 刑法に規定する罪を犯し、罰金以上の刑に処せられたとき。
- 3 5 年以上無線設備の操作を行わなかったとき。
- 4 不正な手段により無線従事者の免許を受けたとき。

[12] 無線局の免許人は、免許状に記載した事項に変更を生じたときは、どうしなければならないか。電波法（第 2 1 条）の規定に照らし、正しいものを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 免許状を総務大臣に提出し、訂正を受けなければならない。
- 2 1 箇月以内に総務大臣にその旨を届け出なければならない。
- 3 3 箇月以内に総務大臣にその旨を届け出なければならない。
- 4 速やかに訂正し総務大臣にその旨を報告しなければならない。